

物価高騰に対する高齢者福祉・介護施設等への
支援について（要請）

要 請 書

物価高騰に対する高齢者福祉・介護施設等への支援について(要請)

日頃から新型コロナ禍にかかる高齢者福祉・介護施設等への支援について、種々対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、高齢者福祉・介護施設等は、日常の業務に加えて、新型コロナ感染者の対応に追われており、その厳しい感染防止対策のための業務量増が生じているばかりか、感染防護用品の購入費用についても多大な出費を強いられて厳しい経営状況にあります。このような中で、今般の光熱費、食材料費等の物価高騰は、高齢者福祉・介護施設等の運営に甚大な影響を及ぼしてきております。

高齢者福祉・介護施設等は国が定める公定価格により運営されており、物価高騰の影響を利用料への転嫁などによって吸収することができず、もはや経営努力のみでは対応することが困難な状況となってきました。

内閣府から交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」においては、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設され、各地方公共団体の判断によって各種の物価高騰対策を講じられてきているところですが、本年4月28日付け通知(注1)では、当該交付金の活用が可能な事業として「学校給食等の負担軽減」や「事業者に対する電気・ガス料金を含む公共料金補助」が例示されております。

高齢者福祉・介護施設等は、入所者等に対する給食を行っているために食材料費の高騰は経営を直撃する状況となっており、また入所施設建物の管理や調理などにおいて多額の電気・ガス等を費消している状況にあることから、まさにこの交付金の活用が可能な事業の例示に該当するものとなっております。

厚生労働省からも、5月9日及び7月27日付け通知(注2、3)により、臨時交付金を活用して介護サービス事業所・施設等の負担軽減に向けた取組を進めるよう周知がなされているところです。

更に令和4年9月9日の第4回物価・賃金・生活総合対策本部において、足元の物価高騰に対する追加策等が取りまとめられ、臨時交付金の増額・強化として、臨時交付金の中に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されるとともに、その推奨事業メニューの一つとして、「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」が示されました。また、これを

受けて、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の創設について」（令和4年9月9日付け内閣府地方創生推進室事務連絡）（注4）が発出されるとともに、厚生労働省からも、9月12日付け通知（注5）により、その積極的な活用について改めて周知が行われております。

このことについてご賢察を賜り、すでに限界水準で経営を行ってきた高齢者福祉・介護施設等にとっては、危機的な状況にあると考えられるところから、緊急的な支援策についてご検討いただき、一日も早い実現を図っていただきますようお願い申し上げます。

なお、本要望書と行き違いに、既に、高齢者福祉・介護施設等に対する支援策に係る予算計上をいただいていた場合は、失礼をお詫びするとともに感謝の言葉に代えさせていただきますたく存じます。

以上

- （注1）「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱について」
- （注2）「令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱及びコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」について」
- （注3）「介護サービス事業所・施設等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用の再周知及び調査」
- （注4）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の創設について
- （注5）介護サービス事業所・施設等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用について

令和4年10月7日

島根県知事
丸山達也様

島根県老人福祉施設協議会
会長 原 成 充
(公印省略)

島根県老人保健施設協会
会長 櫻井照久
(公印省略)